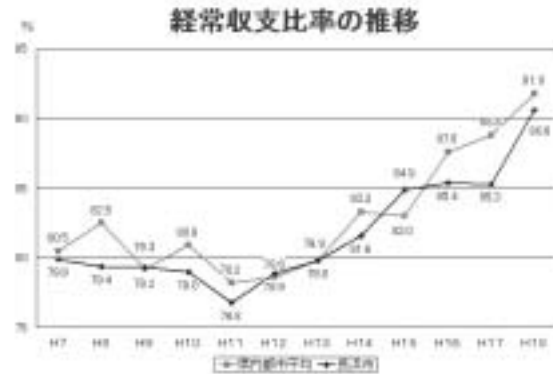


図2



〈財政状況の変化〉
市の財政状況は、年々厳しくなっています。特に義務的経費、中でも生活保護費や児童手当などの扶助費は年々増加しており、公債費も過去に発行した分の償還がピークを迎えることから、当面増加傾向にあるからです。

また、家庭のエンゲル係数にあたる経常収支比率も平成11年から上がり続けています。都市では、70％80％が望ましいとされていますが、平成14年に基準値を上回り、平成18年には90％を超えたことから、市の財政は年々硬直化してきており、厳しい状況にあることがわかります。

市内10会場で開催した「市長と語る市民懇談会」の参加者は264人で、1会場あたりでは約26人。会場の規模から見るともう少し参加いただけたのではないかなという結果になりました。

しかし、参加いただいた皆さんからは、たくさんのご意見をいただいたので、意義ある懇談会になったと考えています。

ご意見は、さまざまな分野にわたり、いろいろな視点からいただいたので、大きく3つにまとめて紹介することとしました。

懇談会の参加者は264人

①国・県の動き に対する意見 ②合併の全体論 に対する意見 ③合併の方法論 に対する意見

そのため、掲載しているのは、主な意見の概要のみとなっていますので、ご了承ください。

シリーズ「道州制と1市6町合併」

今回は、10月10日から約1か月間、市内10か所で開催した「市長と語る市民懇談会」における市から説明概要とお聴かせいただいたご意見をお知らせします。

前回は、懇談会の概要をお知らせしましたが、市の説明（環境の変化と長浜市の今後）については、一部しかお知らせできませんでした。

そこでまずは、お知らせできなかった部分と、もう一度、道州制と合併について説明します。

どうして道州制と合併なの

国は、道州制の議論を始めるため、今年1月に「道州制ビジョン懇談会」を設置し、現在、道州制の理念等についての論点整理を行っています。さらに、その懇談会では、3年後の2010年を目途に「道州制ビジョン」を策定しようと考えられているようです。

また、経済団体の日本経団連も今年3月に「道州制実現までの工程表（2015年実現）」を提示されており、全国知事会でも「道州制の検討にあたっての課題」を提示されるなど、いろいろなところで道州制の議論が活発化しています。仮に2015年実現となると8年後には全

国に9～13の道州ができ、都道府県がなくなるようになります。このように道州制の議論は、期限を定めながら着実に進められている現状にあります。

一方、道州制の議論の背景には、地方への権限委譲、地方分権の推進もあり、道州制が導入されると国は外交や防衛に専念し、その他の事務や権限はできる限り道州に委譲され、今まで都道府県がやっていた事務や権限は大幅に市町村に委譲されることになると考えられます。

そうなること今後の市町村にはそれに耐えられるだけの体力と、今より高い行政能力や専門的知識が求められてきます。また、それらを確保するためには、効率的な行政運営を行うことも求められるので、その実現のためには一定の人口規模が必要となつてきます。その規模は、20～30万だという意見もありますが、長浜市を含む湖北全体で考えると16万人余りとなり、一定の人口規模になることから、市としては、まずは湖北は一つということを考えています。

そういったことから、まずは、同じ歴史・文化を共有し、生活圈・経済圏もほぼ同じである6町と話を進め、機会を見て米原市とも話を進めながら、その実現に向けて取り組んでいくことが大切であると考え、みなさんに説明申しあげ、懇談会を開催してきたところです。

環境の変化と長浜市の今後

前回は、環境の変化のうち、地方分権（道州制等の進展）についてお知らせしましたが、今回は「少子高齢化の進展」と「財政状況の変化」について、お知らせします。

〈人口減少・少子高齢化の進展〉
日本の人口は2007年をピークとして年々減少を続け、あと20年ほどで高齢化率が30％といった超高齢化社会に突入すると言われています。

この人口予測から言えるのは行政需要が拡大する一方で、税収等の減少が見込まれるので、今までのような行政手法では無

①国・県の動き

まずは、国や県の動向に関心していただいた意見を紹介します。

道州制について

〈まだ実感がない〉

・道州制は少しも進んでいるとは思われないのに合併と言われてもびんと来ないが、道州制は本当に8年後、10年後に導入されるのか。

・道州制が導入される頃には、市の幹部職員はもういないが子や孫たちに関わってくる問題だから大切だ。まだ雲をつかむような話に思えるが実際はどうなのか。

県の構想・考えについて

〈米原市との合併〉

・道州制を考えると本当は米原市も含めた都市が望ましいと思うが、今回の1市6町という構想が出てきた経緯を教えてください。

・長浜市は元々坂田郡だったのだから、なぜ長浜市から同じ坂田郡である米原市に申し入れをしないのか。

・県の合併構想について、米原市を取り込めなかった理由は、米原市の職員や住民の方々か

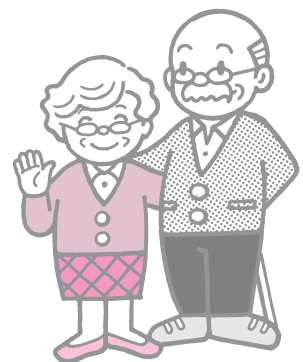
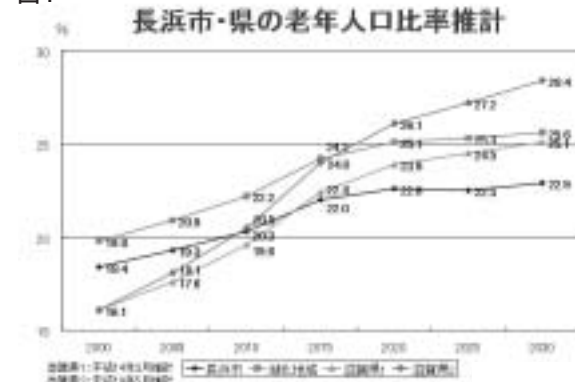


図1



理であるということ。また、長浜市や湖北地方の高齢化率の最近の推計値はでいてませんが、滋賀県の推計値を見ると、この5年間で3.3ポイント上昇していることから、同じように上昇していることが予想されます。（図1）

ら、長浜市との合併を望んでいるという話を聞くので、ぜひ2市6町で合併を進めてもらいたい。

〈積極的に支援を〉

・県は合併に際し、後方支援ではなくリーダーシップをとっていくというスタンスで望むべきではないか。

・広域行政を指導すべき県が合併を市町に任ずというのは無責任ではないか。

〈道州制の位置づけ〉

・道州制議論が高まっている中で、県は今回の合併をどう進めていくつもりなのか。

・県の合併推進構想を見ていると、道州制のことが書いていない。県の本音は合併ではなく道州制ではないか。

〈南高北低の是正〉

・県は、合併すれば南高北低が是正されると考えているのか。今回の合併によって南高北低がどれだけ打破されるのか。

〈勧告をするのか〉

・県は前回の合併ではわざわざ副知事まで来て勧告していたが、今回も勧告するのか。

〈補助金〉

・県は合併に反対する団体へも補助金を交付するのか。

〈合併新法期限後の動向〉

・新合併特例法の期限（平成22年3月）後の国及び県の考えは。